

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

くくく

■巻頭言 ■ キューバ革命二〇周年 ..... 2

社会党第四三回大会と「中期経済政策」 ..... 3

◇岩井 章氏にきく②◇ 七九春闘への基本視点 ..... 5

◇投稿・福島からの報告◇ 県本部の「統一」問題について(一) ..... 8

「止揚」すべきは大内理論の「内在矛盾」 ..... 10

——大内力氏の新「社会主義」論批判(四)—— 長期闘争への構えを明らかにした全通臨時中央委 ..... 12

△資料△全通と組合員をひぼう、中傷(新見事務所長の年頭あいさつ) ..... 12

職場からの共闘を強めようノ ..... 12

——郵政マル生を許すな—— ■マルクス・レーニン主義とは何か② ■反合理化闘争が統一戦線の土台 ..... 14

——「構造改革論」と社会党の課題(四)——

予価 四〇〇円

■緊急号外・二月中旬発行 ■ 階級的労働運動の原点——不況・赤字攻撃とどうたたかうか

# 旬刊 社会通信

NO. 46

一九七九年二月二日

一九七九年二月二日 (毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■巻頭言■

## キューバ革命二〇周年

一九七九年一月一日は、西半球ではじめて社会主義への道を切り拓いたキューバ革命の二〇周年にあたる。

キューバ独特の条件下で生まれ、勝利したこの革命は、マルクス・レーニン主義理論の普遍的性格を立証した。フィデル・カストロは、こう述べている。「現代の革命家は、思想の巨大な宝庫をマルクス、エンゲルス、レーニンに負っている。彼らなしには、わが人民は社会的・政治的発展の歴史のなかで、これほど大きな飛躍を達成できなかったであろう」と。

地球上でもっとも侵略的で強力なアメリカ帝国主義国からわずか九〇マイルの地点に、キューバはある。アメリカは、キューバをつぶすために、可能な限りのあらゆる汚れた方法をとった。今日まで二〇年近く封鎖をつづけている。キューバ内に軍事基地を維持している。それだけではない。外交的隔離、「心理戦」、CIAの破壊工作——これらすべてを利用した。

にもかかわらず、共産党の周囲に結集したキューバ人民の一枚岩の団結は、帝国主義の侵略的意図を挫折させた。ソ連とキューバの先を見通した政策によって、アメリカのタカ派も、一九六二年一〇月の「カリブ海の危機」を利用して世界熱核戦争をはじめめることはできなかった。キューバ「制裁」の押し付けも効を奏さなかった。そして今日、キューバは成功裏に社会主義を建設している。

革命前は、事実上アメリカの植民地であり、貧しく無権利だったキューバ人民は、比較的短かい期間に、多くの国民、とりわけラテン・アメリカ諸国民にたいして、政治・経済の根本問題を勤労大衆の利益になるように解決する模範を示した。その成果は、キューバ革命に好意的とは思えぬ人びとすらが認めている。

ロンドンのサンデー・テレグラフ紙は書いている。「バチスタ独裁時代の生活がひどいものだったことは、ごく少数の例外を除けば、否定する人は少ない。飢え、貧困、病気は、例外的現象ではなく、あたりまえのことだった……現在のフィデル・カストロの政策は、保健、教育、医療、住宅供給の分野での真の人権の保障をめざしている……あらゆる点から見て大多数のキューバ人は、弾圧を受けていないばかりか、幸福で満足しているように見える」と。

カストロ首相は述べている。「みなさんはわが国ではみな脇に本をはさんでいることを覧になると思う。それはわれわれすべてが、研究し、学び、自分たちの生きる世界を正しく解明したいと願っているからである。われわれはだれにも信じよとは言わない。だれもが考え、研究し、決定するように言っている。

帝国主義者は愚かにもわが国を力で支えられた制度をもつ国に見せようとしている。もちろん力は存在するが、この強さは、武力や法律や国家機構のうちにあるのではない。強さは人民に、大衆に、革命的信念に、国民すべての政治教育にある。われわれの強さは、嘘やデマのうちにはなく、誠実、真理、自覚のうちにある」(「世界政治資料」一九七八年一〇月下月号)と。

キューバ革命の旗には、「祖国か、死か！われわれは勝利する！」とされるされていた。そして、キューバ人民はその勝利を獲得したのである。

(T)

## 社会党第四三回大会と「中期経済政策」

### 一、若干の成果

社会党の「中期経済政策」は、いくたの問題を残しながらも、第四三回全国大会において決定された。一年前の規約改悪により、大会代議員の構成は、党員の多数派を民主的に代表しえなくなっており、右派優勢のなかでやむをえないなりゆきであった。

しかし、社青同の意見書、初日の党務報告をめぐる山崎社青同委員長の質疑、二日目の中期経済政策小委員会における左派代議員の真剣な討論などによって、「中期経済政策」の背景にある重大な問題点が、かなりの程度に正され、無害化されたといえよう。

その第一は政権とのかかわりについてであり、「中期経済政策」は、政権構想、基本路線を少しも変えるようなものではなく、たんなる政策にすぎないこと、『日本における社会主義への道』や『国民統一の基本綱領』はこれによって少しも修正されるものではないことが確認されたといつてよい。飛鳥田委員長も大会あいさつにおいて、とくに『国民統一の基本綱領』の重さを強調している（社会新報、一月二三日）。武藤政審会長は小委員会です「どういう政権ができれば実現できるのか私にも分からない」（社会新報、一月二六日）と答弁し、それぞれの段階の政策が、どのような政権に対応するかは、政策審議会レベルで原案を決めることはできない旨を述べている。むろん、参考文書「社会主義の構想」は、決定の対象にならなかった。

第二は、経営参加についてであり、武藤会長は、代議員のたび重なる質問にたいして、「労働者の経営参加は、資本の側に取り込まれる危険性があるので、それぞれの組合の力量、歴史、力関係を踏まえてやりなさいといっている」（同上）と答え、必ずしも今すぐ無条件に進めるべきものとしているのではなく、具体的な形態を提起しているのではない旨を述べている。これらの点について、より正確には、会議録ができてからさらに検討することとしたい。

第三は、作成過程からみた、この「中期経済政策」の文書の重さ、権威の問題である。すでに本誌四十号（「経営参加と中期経済政策第二部草案」）および四三号（「中期経済政策の基本問題」）において指摘されているように、この文書は党内民主主義が空洞化されるかたちで作成され、しかも代議員にはようやく大会当日に渡されたため、あの分厚いものを代議員が消化することさえできぬまま、決定されている。この事実からみても、この文書は大変厚いものの、重さはないものであるといわねばならない。

### 二、ぬぐい去れない危惧

だが、社会党の前進にとって有害な考え方がはいっていることは否定できない。

前大会の「中間報告」では、「『国民統一綱領』における経済政策の具体化・豊富化」と決められていたのに、この「中期経済政策」はそうならないではないか、という山崎代議員の質問にたいし、武藤政審会長は「『日本における社会主義への道』では経済政策は二ページしか書いていないが、中期経済政策は、それを六百ページにまとめたものだ」（社会新報、一月二三日）と述べていることから分るように、これをまとめた政審会長の頭では、「中期経済政策」は、なんと社会主義における経済政策なのである。文書のかでは「さし当っては資本主義という体制の枠のなかで実施されるべき性格のものである」と位置づけられている。つまり「さし当っては資本主義という体制の枠のなか」でこの政策を、「参加」と「介入」と「投資誘導（制御）」によって実施し、「インフレと不況」のない経済の「構造」に「改造」し、「福祉型成長の経済を実現し」てゆくことによって、「中期」の途中から（あるいははじめから）、少しずつ「社会主義社会への移行を平和的に遂行」できるという考え方である。「中期経済政策」を進めてゆけば、漸進的に「社会主義社会」に移行できるというのである。独占資本から国家権力を奪取して、国有化しなくとも、独占資本を存続させ、「参加」と「投資制御」で、独占資本を「社会主義社会」へと「誘導」できるというのである。これをさらに裏づけるように、政審会長は二日目の小委員会において、ソ連のように生産手段を国有化しなくとも、スウェーデンのように労働者の持株比率を少しづつふやしていくか、西ドイツのように「共同決定」において労働者の参加比率をふやしてゆけば、社会主義を実現できる、経営参加が不可欠であるという趣旨を述べている。

このように、政策とは闘争目標でなくてはならないということが忘れ去られているだけでなく、社会党から科学的社会主義の牙をぬきとって、西ドイツやスウェーデンの社民党のような、（日本の民社党のような）、「経営参加」（「経済民主主義」）を手段とした「構造改革」による「福祉国家」を目標とする党に変質させようという考え方が、「中期経済政策」を通して再び新たな枝葉を茂らせようとしているところに、社会党の危機が感ぜられる。労働組合幹部の右傾化を助長することになりかねないし、労働者大衆の支持を失なうて、選挙戦における後退を招きかねないことが懸念される。

## ◇ 編集部だより ◇

▽今日ほど労働運動の階級的強化が問われている時代はありません。そこで緊急号外「階級的労働運動の原点―不況・赤字攻撃とどうたたかうか」（仮題）を発行します。予価四〇〇円（郵送費ふくむ）です。ご期待ください。

▽全通反マル生闘争は七九春闘をどうたたかうか、八〇年代労働運動の方向は何かを如実にしめています。本誌では、このたたかいの意義を追求してゆきたいと考えています。ぜひ、投稿をおねがいします。

◇岩井章氏にきく②◇

## 七九春闘への基本視点

容易ならざる状況だが……………

問 今日の状況をどうみるか。

岩井 一言でいえば容易ならざる状況に立っているということだ。問 どのようにか。

岩井 去年の自民党総裁選挙で大方の予想を裏切って大平氏が勝った。田中軍団の力だとマスコミは言っているが、それだけではない。余りにも右翼的、ファッショ的な福田内閣への世間一般の反発も多いに影響したと思うんだ。

問 大平ハト派、福田タカ派との見方もあるが。

岩井 大平氏が福田氏とまったく異なった政策をとることはない。せいぜい迂回作戦をとるくらいだ。自民党は独占資本の政治的代弁者にすぎないんだ。財界のおえら方はあくまで自衛隊の増強、兵器産業の発展を望んでいるわな。桜田老人などは昨年九月の日経連常任理事会ではっきりいっている。しかも、朝鮮、インドシナ、イラン情勢からいっても、日本の支配階級がアメリカの戦略体制の一環を担うことはまちがいない。

さらにわが方の状況には、(1)民間大労組の労資協調体制、(2)職場労働者にたいする労務管理、差別支配の締め付け、(3)左翼、革新政党の不統一、(4)社会党の右傾化、主体の弱さが現象としてある。これらは、わが陣営の困難さを物語るものだ。

### 大衆動員に不十分

問 とくに労働運動をめぐる情勢の特徴をどうみるか。

岩井 敵陣営が万事うまくいっているわけではないんだよね。財政も経済状況もかなり困難だ。なんといっても一番の特徴は、最近「減量経済」、「減収増益」という言葉が使われているが、そうした状況下における労働運動ということだ。

問 この傾向は一九七四年くらいから続いているが、ここ四～五年の総括が重要だということか。

岩井 そうだ。とくに七八春闘の「敗北」をどういう意味においてとらえるか。それが一番大事だと思う。

問 その内容はなにか。

岩井 二つあると思うんだよね。一つは取り分が少なかったこと、もう一つは(労働者の)相当の部分を観客席においたまま、たたかいが終わったことだ。つまり、大衆動員に成功していないということなんだよね。総評や同盟、すべての組合がそうなんだ。

問 大衆闘争の高揚をはかることに一番のポイントがあるということか。

岩井 そうして力を蓄積することだ。「しらけた」気分をもった観客席にいる労働者にどうたたかいたかの目標と意義を植え付け、動員するかだ。

### 大衆路線の徹底が眼目だ

問 その方策は？

岩井 要求事項をていねいに拾うことだ。つまり、大衆路線の徹底ということね。

問 要求を「ていねいに拾う」といっても、要求は無数にある。企業のなかの要求、社会的なもの、政治的なものといったように。

岩井 要求を羅列的にあげるだけではだめなんだ。なにがもっとも緊急の問題かということなんだよ。若い活動家諸君がよく「要求をしぼれ」というが、そのことなんだ。

問 では今日の情勢のもとにおけるスローガンはなにか。

岩井 もっとも重点的に考え大きな柱としたいことは、第一に賃金と失業。第二に一般消費税のかたちであらわれている矛盾、だから一般消費税反対。第三に有事立法反対、民主主義の拡充だ。

もちろん、それぞれのおかれた条件によって具体的な条件がちがうわけだからスローガンには少しばかりニュアンスの相違があるだろうが、一般的にはこういえると思う。

問 このスローガンをみんなで議論してつくり上げていくことか。

岩井 そうだ。頭から決めていくのではなく、職場の方から議論して決めていくことだ。大衆路線とはそういうことだ。

### 問われる指導性

問 それだけ幹部、活動家の任務、責任は大きくなる。

岩井 指導部の任務はたたかいに目標と展望を植え付けることだからね。参謀部の任務は当然大きい。参謀が混乱していちゃたたかいににならないよ。だから、幹部だけじゃないが、活動家といわれる人は勉強し、労働者の気分を正しくみとる必要がある。

敵・独占は「減量経済」、「減収増益」をますます強めていくだろうが、それによる大量首切り、大量失業はやがて大きな抵抗と反乱をひき起こす原動力となる。それだけに今からたとえ少数であれ準備しておくことは重要だ。すでにいくつかの工場で山ネコストがおきているし、鉄鋼労連などでも定員減の提案を再修正しなければならんという動きが一部に出はじめていると聞いている。暮から正月にたたかった全通労働者のたたかいはあるいは情勢を大きく変える出発になるかもしれない。

問 今のところ全国的に抵抗の戦線を築くところまでいっていないが。

岩井 沖電気などがその例だ。種々問題があり、全国的な抵抗の戦線を築くところまでいっていないが、そこにどどまっしてはだめだ。たとえば沖なら沖でたかっている労働者の周りをできるだけ多くの労働者、労働組合、政党が包んでいく。そうして、資本主義的合理化を許さないという構え、つまり、職場の抵抗を徹底的に強めていくなかで全国的な観点の指導をつくりだしていくことだ。

先日、沖の若い仲間と会ってなしをしたが、彼らはひじょうに元気だったよ。これわらがないへんだらうが、彼らとともにたたかう態勢をつくることわ、われわれの課題だよね。

### 「反独占統一戦線」と「反自民統一戦線」では中味がちがう

問 私もそう思う。最近の傾向として「反独占」が弱められたり、反失業のたたかについて、「雇用保障」「雇用問題」という言い方がされることが多いが。

岩井 言い方よりも内容だわな。「反独占・統一戦線」と「反自民・統一戦線」ではまるっきり中味がちがう。ここに、現在の労働運動の思想的、原則的動揺がもっともあらわ

れているといえるわな。

後者については、日本資本主義をとりまく現局面の特徴は前にもいったが、「減量」つまり人減らし、人員削減だ。ここ二―三年で二〇―三〇万人が首切られたわけだから。独占はもっと首切りたいわけだ。だから、わが方も徹底的に失業者を守ることからいえば、「雇用保障」「雇用問題」といういい方も、けっして見当がいかないんだ。けれど、いま一番問題になっているし、問題にしなければならぬのは、現に失業している仲間をどう組織するかどうかだ。こういう観点をもっと要求の面にあってもいいと思うな。

問 一部の人がとは統一戦線の欠除にこれを求めるが。

岩井 あたっていないとはいえないわな。だけど、統一戦線とはたとえ考え方がちがっていても戦友として肩を組み合うことなんだ。上で決まったからといって戦友として互いに敬意を表し合うことにはならない。その意味で職場からともにたたかう構えが必要だと思ふんだ。外国の例だって、上で統一戦線ができるときは、「下」からの共闘が広範に沸き上がっているときだろう。だから、職場というのを再度強調したいんだ。国労などをみても地域共闘が進んでいるのは、職場のたたかいがあるところだからね。そうはいっても統一戦線の観点はまだよわい。職場にかえしていく必要はあるわな。

### 抵抗の姿としてストライキを組織することが大事

問 七九春闘ではストライキの意義がかつてなく大きくなっていくように思うが。

岩井 ストライキの階級的意義を理解することね。七九春闘でいっぺんに大きなストライキはできないだろうと思う。できるところが、たとえ小さくてもやる。抵抗の姿としてストライキを組織することも重要な課題だわな。

問 七五年以降、ストライキ件数、そしてストライキによる労働損失日数はものすごく下落している。七八年と七四年をくらべれば後者は八分の一くらいになっている。

岩井 だから、今の段階では資本は、労働者に譲歩しなくてもすむという安易な考え方をもっている。それは前段の「賃金問題研究委報告」にもあらわれているわな。こういうとき、えてして一歩ゆきすぎるものなんだ。

そこにストライキをうてるところがうっていく意味があるわけだ。つまり、ストライキ闘争の意味は、そういう抵抗しようにも抵抗できずにいる仲間の憤満を激励していく。七九春闘のストライキの位置付けはそういうところにあると思うな。

### 階級的労働運動の構築に全力

問 今年の活動目標はなにか。

岩井 私はここ四―五年のあいだに日本が民主主義の道を発展的に歩むか、それと異なった民主主義を否定するファシズムの道を歩むかの岐路に立っていると思う。だから、ファシズムへの道を阻止し、民主主義・平和をさらに押し進めるために全力を上げることだ。そのためにも、第一に、階級的労働運動、戦闘的労働運動の構築。第二に、社会党の階級的发展・強化、右傾化の阻止。第三に、社会主義政党、全民主勢力による統一戦線の形式に全力を注ぎたいな。

◇投稿・福島からの報告◇

## 県本部の統一問題について(一)

二月一〇日、再度、統一大会が開かれると伝えられているが、一月四日開かれる予定であった統一大会がなぜ「流会」となったか。福島より投稿をいただいたので、掲載したい。次号では、二月一〇日の統一大会の様様をお伝えしたい。

流会の原因は八百板側

昨年一二月五日にだされた「福島県本部の統一回復についての調停案」にもとづいて一月四日に「社会党県本部統一大会」をひらき、一年間の「分裂」状況に終始符をうつための、精力的な話しあいと準備作業が積みかさねられてきた。しかし、大会当日になって統一準備会のなかで何回となく話しあわれ、約束してきた八百板側約一四〇人(党費、カンパ、新報代で一、四〇〇万円)の分裂以前の党費未納分の納入について、八百板側は突如として納入を一方的に拒否したため、流会となってしまった。

党員はもとより、党を支持する多くの勤労県民の期待にそむく結果となってしまったのである。

その原因と要因の最大の責任は八百板側にある。それは、彼らが本部の調停案をふみにじり、党費納入を拒否しつづけているからである。本部の調停案には「一月二日時点までの党費、新報代、はもちろん義務カンパの未納分についても、会計内容を明らかにするなかで、責任をもって分裂以前の統一県本部に納入する」と明記されている。

したがって、一二月五日以降の統一準備会のなかでも、党費問題が議論の焦点となった八百板側は「公認会計士をよんで過去五年間さかのぼって会計監査しないと払えない」、「各党員の明細がはっきりしていない」などと難くせをつけて、党員としての最底の義務、統一大会の最底の条件すら満たそうとしない態度に終始した。しかし、中央本部の調停案の内容は党員資格を継続し、維持するためには、党費、新報代は無条件で納入すること。義務カンパについては、納得できる説明をしてほしいといっているのだから、会計監査をすることは含まれていない(多賀谷書記長、森永組織局長)という見解があきらかにされるなかで、彼らの主張の根拠がくずれ、しぶしぶ「払う」ということになった。大会前日(一三日)に中央の森永組織局長の電話点検でも「払う」という返事をしておきながら、当日になって「払えない」と統一大会ぶちこわしかかったのである。

なんという態度か、これで党員といえるだろうか。党員資格も獲得しないで、「代議員として認めろ」、「役員を半分よこせ、専従もよこせ」とは、これでは無銭飲食が万引同様のハレンチ行為でしかないだろう。これほど党に自らが傷をつけ、党を支持する大衆をうらぎる言動はないであろう(このようなことを平然とやるくらいだから、党費を意図的に納入しなかったり、分裂行動をおこしたりすることもできるのであろうが)。

統一の回復が最善の道と努力した県本部

県本部は一二月五日に「調停案」が出されてから、県本執行委員会、各総支部全党員会



議、県本委員会などの党内討論をつみかさね、「調停案」を受けいれるかどうか真剣に検討してきた。そのなかで出された圧倒的多数の意見は「党を守るものと破壊しようとする者を同列にあつかい、公然と派閥運営を認めるような調停案を出した中央本部の指導内容はまったく納得できない」「しかし、飛鳥田委員長を中心に党の再生をはかろうとする全国の同志や党を支持する県内の勤労県民の統一をもとめる声や有事立法や一般消費税、地方選、春闘をたたかっている労働者のたたかいに責任をもつためには、調停案にもとづき統一を回復することが最善の道といえる」として、党運動から脱落している一四〇人の党員と党を守ろうとがんばっている一、二〇〇人の党員が、代議員五分五分、県本執行部五分五分、県本委員五分五分という、まともに考えればのむことのできない調停案をうけ入れたのである。そして、統一準備会のなかでも、これら人事はすべて合意に達し（三役のぞき）、党改革案も運動方針も合意し、印刷されて党員に配布されたのである。

にもかかわらず、彼らは当日になって「党費は払えない、委員長は八百板がやる」とはじ知らずな態度に終始した。県本部は「まず党費を納入し党員資格を獲得せよ。その後三役について話しあおう」とごくあたりまえの主張をしたのであるが、結局彼らの組織原則を無視した、調停案をふみにじった態度で大会は流会となったのである（中央から、この統一大会に森下総務局長と森永組織局長が来福して、直接指導にあたったが、中央の最終見解として、「六月三〇日までに党費を納入するという約束で大会をひらいてはどうか」というものがだされた。これは、調停案を出した中央自らが調停案をふみにじる内容であり、八百板側の党費凍結を認知するものであり、県本部は受けいられないという返事をはっきり中央にした）。

一四日の統一大会はこのような理由で流会となったが、党を支持する県民の声を大切に、地方選や春闘をたたかっている労働者の期待にこたえるために、県本部は全力をあげて、統一大会の開催のために努力している。

(つづく 福島・X)

## ◇号外発行のお知らせ◇

七九春闘にむけてのとりくみがおこなわれている今日、「社会通信」では、七〇年代の労働運動を総括し、階級的労働運動の構築をめざす立場から、「階級的労働運動の原点―不況・赤字攻撃とどうたたかうか―」を緊急号外として発行します。第一に七〇年代労働運動を総括し、第二に、そのなかで労働運動発展の芽をえぐりだし、第三に、今日の独占資本の傾向、つまり「経営参加」を鋭く批判していることが特徴です。この意味で八〇年代労働運動の進路をさししめす内容になっています。

△内容▽

- 第一章・現情勢の特徴と労働者階級の任務
- 第二章・「政策」と階級闘争
- 第三章・「連合時代の労働運動論」批判
- 第四章・われら、なにをなすべきか
- 第五章・不況・赤字攻撃に抗して
- 第六章・賃金要求と賃金闘争について
- 第七章・反合理化闘争の課題
- 第八章・制度・生活闘争への基本視点
- 第九章・日経連の春闘対策／他

◎発行は二月中旬（四〇〇円郵送費ふくむ）の予定です。

## 「止揚」すべきは大内理論の「内在矛盾」

— 大内 力氏の新「社会主義」論批判 (五) —

### 一、唯物史観は「イデオロギー的仮説」?

すでに前回みたとおり、「エンゲルスの基本矛盾」(資本主義の基本的矛盾⇨生産の社会的性質と所有の私的・資本家的性質との矛盾)に「かえて」、「宇野の基本矛盾」(資本主義の基本的矛盾⇨労働力の商品化)の「設定をこころみる」ことは、一見なんとなく正しいようにみえて根本的に誤っていること、また「エンゲルスの基本矛盾」をとらうと「宇野の基本矛盾」をとらうと大差ないように一見みえて、実際にはたいへんな差違があることをのべた。今回も、こうした基本的矛盾のとらえ方にかんする大内批判のつづきである。

さて問題の基本的矛盾についてだが、あれほど「精力的」かつ無茶苦茶に「エンゲルス説」に難癖をつけておきながら、それでは「労働力の商品化」が、なぜ、どういう意味で基本的矛盾なのかについては、当の大内氏自身には積極的な説明が全然といていいほど——あとでみる恐慌論との関連でちょっぴりあるほか——ないのである。批判者の態度としてまったくおかしな話だが、その点についてあまり自信がもてない(あるいはボロがでることを多少感じられている)ためか、それとも「宇野の基本矛盾」に「イデオロギー的偏見」で先験的に「固執」されているためらしい。

そこで仕方がないから、この点については、元祖・宇野弘蔵氏に直接ご登場願うことにする。

いうまでもなく、「エンゲルスの基本矛盾」の把握は、社会発展の一般法則を体系化した、生産力と生産関係との照応——矛盾——止揚という唯物史観の定式の資本主義への適用であることは周知のとおりである。ところが宇野氏によると、そもそもこの唯物史観の定式なるものは、科学ではなく、「経験的に実証されえないイデオロギー的仮説」にすぎないという。マルクス・エンゲルスによって理論的かつ実証的に科学として発見され、しかもその後、階級闘争と革命(とりわけ社会主義革命)の豊富な世界的・国際的経験(実践)をつうじて、その科学たることが、いまや不動の重みをもって、それこそ「経験的に実証され」ているというのである。

「エンゲルスは『唯物史観と剰余価値の発見によってマルクス主義(社会主義)は科学になった』と述べているが、科学になったというのは間違いだ。マルクス主義はあくまで主義であってイデオロギーをもって行動する政治運動です。それが科学というのはおかしい」「ぼくは唯物史観をイデオロギー的仮説と述べています。それは経験的に実証してないし、またできないでしょう」(『経済学の効用』一七一・一九九頁)!!と。

### 二、「大内理論」は二重にまちがっている

ざっとこんな具合だから、厳密な意味で科学であり、科学に裏づけられたイデオロギーであり、政治運動であるマルクス・レーニン主義という共通の土俵のうえでまともな論争になりようがないのだが、読者諸君も多少我慢しておつきあい願いたい。

ところで宇野氏は、「労働力の商品化」が資本主義の基本的「矛盾」である意味とゆえんについて、こういわれている。

資本主義は「経済活動の実体が商品形態をとるために、どうしてもその形態に特有な廻

り道が必要になってくる。そのためにいろいろな問題が生ずるわけです。この廻り道は形態からくるのですが、この形態は実体を完全に、いいかえれば永久に変らないようにつかまえることは実際にはできない。そこに無理があるわけで、資本主義の基礎をなす労働力の商品化はその無理の集中的表現といつてよい」(前掲書、一五頁)。

「労働力が商品化していることが、資本主義の社会的な基本的矛盾を形成する根拠になっている点。根本は、労働力が商品形態をとるということが、商品経済自身から出るとはいえない点。そこに無理があるという点、この点でその否定が問題になる(社会主義とは、無理を「否定」して「道理」にする?)。生産の社会的な性質と私的領有というのは、資本家社会としては矛盾する問題ではない。それを矛盾というのは、むしろ小生産者的に資本主義を批判することになる(?!)。問題は社会的な生産が労働力の商品化によって行われているところにある」(『社会科学と弁証法』一一・一八頁)。

「労働力の商品化は、その点では全く本来は商品化すべきでなかったものが、商品化するのであって資本主義はそれによって全生産過程を商品関係に入れるという、妙なこと(無理)になっている」(『資本論の経済学』二五頁)等々?!

宇野派「弁証法」と称する思弁的形式論)は読解するのに少々「難解」だが、いわんとする中味はいたって簡単である。したがって、その根本的誤りを明らかにするのもいたって簡単である。「エンゲルスの基本矛盾」にかえて「宇野の基本矛盾」を「設定」することは、以下にのべる二重の意味で根本的に誤っている。

まず第一に、百歩ゆずって、大内・宇野氏がいわれるとおり、かりに社会主義の「焦点」を「労働力の商品化」(「無理」)の「廃絶・止揚」(「道理」化)として承認したとしても、この立論そのものが「自動崩壊」するからである。

たしかに、社会主義では「労働力の商品化」(そのもとの資本主義的搾取)が基本的に「廃絶・止揚」されるし、またしなければならぬ。だが、そのためには、マルクス経済学のイロハのイが教えるとおり、「労働力の商品化」の大前提条件をなす生産手段の資本家的私有を基本的に「廃絶・止揚」することが、まずもって先決問題であり「焦点」でなければならぬ。そして、この資本家的私有の「廃絶・止揚」は、理論的にも実際問題としても、生産の社会的性格に所有の性格を新たに照応させる(すなわち社会的共有・国有化)以外によつては実現されえない。言いかえれば、「労働力の商品化」の「廃絶・止揚」のためにも、まずもって生産と所有とのあいだの矛盾を「廃絶・止揚」(発展的に解決)しなければならぬ。

こうして、資本主義の基本的矛盾をなすのは、あくまでも生産と所有との矛盾であつて、したがつてまた基本的矛盾の否定としての社会主義の「焦点」も資本家的私有の廃絶ということになるほかない。だから、「エンゲルスの基本矛盾」と対置して、「宇野の基本矛盾」をあえて「設定」することは、理論的に無意味であるだけでなく根本的に誤っていることが明らかである。

またそれだけでなく、「宇野の基本矛盾」の「設定」は、社会主義と社会主義運動を事実上否定することにつうじるといふ意味において、実践的にもきわめて有害である。というのは、それは、資本主義の諸矛盾が発現する一番の根源(独占資本による生産手段の私有とそれを基礎とする搾取・収奪)をあいまいにし、そこから目をそらさせ、したがつて同時に、社会主義実現(革命)の一番肝心の基礎ないし根幹(独占資本の私有する生産手段の没収と国有化)をあいまいにし、そこから目をそらせることになるからである。このようなのも、基本的矛盾の「設定」の誤りに故来する。

## 長期闘争への構えを 明らかにした全通臨時中央委

一九七八年八月から継続的に反マル生闘争をたたかっている全通は、一九七九年一月二五日、第七二回臨時中央委員会を開き、反マル生闘争の中間総括（議案は本誌第四五号に集録）をおこなった。

集約にたった保坂書記長は、「中間的・概括的総括にしたい」と前置きしながら、「組合員に納得してもらおうようにたたかう」、「職場のたたかいは基本におき、基本要求にせまる」と、全通企一、二号に立脚し、長期抵抗の構えを明らかにした。この構えは、臨時中央委スローガン「不当労働行為の根絶、人事差別の解消、人権尊重など郵政マル生粉砕をめざし、全通二〇万一九丸となって長期にたたかい抜こう！」に示めされている。

全通労働運動史上はじめての「年賀をとばした」たたかいは、労働者はたたかひのなかで生き生きとし、創意性を発揮することを、このうえもなく明瞭に示めている。物だめは一億二千万通（一月二十九日）に達し、年賀状の配達状況は全国平均で約五〇%。一〇%を切っている県、地域、ゼロのところも多い。そのため抽選日が一月三日にくり上げられたことは周知の事実だ。

他方、郵政当局の弾圧はものすごく、速決処分は三万七、五〇〇、戒告以上は八、〇〇〇名、刑事弾圧も一〇件、三七名が逮捕されているという。そうした郵政当局の弾圧にもかかわらず、たたかひの質と団結は強く、かたくなっている。国労・動労その他組合の支援闘争は、支援の域をこえ連帯の態容をとっているし、組織の動揺はまったくない。なかでも中高年層の立上がりは、青年層を上げまし、たたかひを支える大きな力となった。そればかりではない。攻撃は最大の防御であるとの真理を全通労働者に身をもって教えたことが最大の成果といわなければならない。こんにち労働者のたたかう意欲がもりあがりつつあることは、さきの同盟大会での「たまにはたたかう同盟であってもいいじゃないか」（造船重機）との発言にもあらわれている。全通反マル生闘争は八〇年代労働運動がいかたたたかわれなくてはならないかをしめしてはいないだろうか。

### △資料・新見事務所長の年頭あいさつ▽ 全通と組合員をひぼう・中傷

「明けましておめでとぅ……と言いたいところであるが、残念ながら言えない」と一瞬聞く者の脳裏に不吉な予感をよぎらせてはじまった年頭のあいさつは、あんのじょう全通と組合役員にたいするひぼう、中傷に終始するものでした。

その言いくさたるや、「今度の大会で下部からつき上げがあったため、今年末のきたない闘争になっている」、「不当労働行為が七千件余もあるというが、なぜ今まで本部は取り上げず、解決できなかったのか、組合幹部が悪い」、「本部役員の首を切って、出直せと言ったにもかかわらず組合幹部が同じ顔で厚顔無頼にも交渉に出てきた。石井委員長に対し腹の底から怒りが出てくる。石井平治は血まよっている」。

「一時休戦というが信用しないし、現在の本部には力がない。中央本部の役員の首を守るため、組合員をきたない闘争に巻き込んでいくにすぎない」、等々の全く聞くに耐えない罵詈雑言ばかりであります。

これが、一月五日、郵政管理事務所の全職員に向けて行われた新見郵政管理事務所長の年頭あいさつでの言い方なのです。

これを聞いた組合員は全員が「こみ上げてくる激しい怒りで体がふるえた」、「まるでヤクザの話みたい」と言い、管理者でさえも「植民地と間違っているのではないか、戦後の

異民族支配からこのかた数々の年頭あいさつを聞いてきたが、こんなにひどいのは、はじめて」と語り、いくら労使が対立しているからと言って、新年にあたって、職員の方をねぎらい、激励する配慮を全く欠いた雅量のなさをしきりに残念がり悄然としていました。地区本部は直にこの発言内容を確めると共に、これは明らかに年頭のあいさつにことよせた意図的で卑劣な組織介入の不当労働行為及び個人の名譽を傷つけるゆゆしい発言ととらえ、中央本部にも報告し、今後、徹底的に糾弾していく重大な決意を固めました。

これを受けて、中央本部は、公労委のあっせん案受諾に伴う地区・支部交渉を沖繩地区については、いっさい中止して、抗議行動を展開するよう指令を発するとともに、一月六日、白浜郵政大臣にたいし、「新見沖繩郵政管理事務所長を即刻懲戒処分に附し、更迭すること」との要求書を提出しました。

今回の新見発言こそ、まさしく郵政マル生の実体であり、世間の常識をはるかに逸脱している郵政省の超反動的体質・姿勢をもの見事に体現して見せたにすぎません。

(「全通沖繩」一九七九・一・八)

## 職場からの共闘を強めよう!

郵便局に働く全通組合員の皆さん! 郵政当局の悪らつな労務政策に反対し、反マル生のたたかいを組織の総力をあげてたたかっておられる皆さんに心から敬意を表します。私たちの職場でも、かつて同じようなマル生攻撃にさらされた経験があるだけに他人事とは思えません。この間代々木、新宿、新宿北そして牛込郵便局と職場交流をおこない、組合員の皆さんからいろいろ話をきかせていただきましたが、あらゆる差別攻撃、不当な業務命令の乱発、即決処分などなどの当局の攻撃のすさまじさには本当に驚き、また同時に心の底から怒りをおぼえました。私達は同じ公労協の仲間として、また同じ新宿に働く仲間として、最後まで支援の行動をおこして行くことを全組合員で決意しています。

職場の諸条件や攻撃の内容は郵便局と国鉄では多少異なるかも知れませんが攻撃の本質はまったく同一のものであります。その意味で私達は皆さんの職場を回ってみて「これは勝てる」と確信しました。郵政当局の攻撃の柱が、差別と弾圧という国鉄マル生とまったく同一だからです。差別と弾圧では労働者の心を変えることはできません。一部のお調子者は別にしても、差別やおどしで二組を作っても、それで多数派を作ることなど絶対に不可能です。もし力が良心を押しつぶすことが可能であれば歴史の歯車は逆に回ってしまうでしょう。国鉄マル生当時、五万人の国鉄組合員が、当局の昇給、昇格、宿舍入居などのエサにつられて二組に走りまわりましたが、その鉄労は最盛期一〇万人の組織となったものすでに半減しています。

国鉄マル生反対のたたかいの経験から言えば、もうこれ以上後退することはできない「座して死を待つより立って反撃を!」の故中川委員長のことばで私たちは反撃に転じましたが、私たちが本気になってたたかい始めると多くの支援の輪が、信じられないほどの規模と早さでできあがりしました。その意味では全通の皆さんにとっても今が、一番大事な時だと思えます。

国労本部も中央執行委員が手わけをし、きょうあす職場段階に激励に入ることになっていますが、私たちはこのような中央における共闘体制と同時に地域における職場段階での交流と共闘の輪を広げることがたいへん重要ではないかと考えます。

皆さんのたたかいが勝利に向かって前進することを期待すると同時に私たちも可能なかぎりの支援をおこなうことを約束します。そのことが、すでに国鉄のなかでも始まっている新マル生の攻撃をはね返すみづからのたたかいでもあると確信するからです。ともにがんばりましょう!!

(国労分会日刊紙「おはよう」より)

## ■マルクス・レーニン主義とは何か<sup>29</sup>■

### 反合理化闘争が統一戦線の土台

—「構造改革論」と社会党の課題(四)—

向坂論文の学習の意義は大きい

司会 どうもありがとうございます。

鈴木 じつに周密、たいへん立派な報告です。感心しました。

吉田 司会者からぜひ報告してくれと頼まれましたね。私もじつに勉強になりました。報告をひきうけて本当によかったと思っるところです(笑)。それにしても、改めて感心させられたのですが、向坂氏の論文はどれをとっても、古典と現実を結びつけていますね。今の社会党、総評運動を考えると、向坂氏の論文を勉強する意義は本当に大きいと思います。

樹徳 一二月三日(一九七八年)ですが、社会党は「中期経済政策」(草案)を発表した。ここには社会主義がない。社会主義のABCが忘れられている。だから、向坂氏の論文をとおしてわが国の社会主義運動の発展の歴史を勉強することが、ひじょうに重要になっている。

鈴木 私もそう思います。「中期経済政策」の社会主義は、『共産党宣言』にいう「社会主義および共産主義的文獻」(岩波文庫版、七〇〜八四頁)の社会主義でしょう。問題にならないですよ。

樹徳 大内力氏や新田俊三氏の主張する「社会主義」などまさにそうだ。新田氏などは『月刊総評』(一九七九年一月号)で、「日本経済の現状についてまるで無知なくせに、『共産党宣言』や『資本論』で反合理化闘争の必然性を説くことだけは一人前に出来る理論家が日本には多すぎたのだ。わたくしは、戦後の労働運動史において理論家の果たした役割を今日の時点で一度徹底的に総括すべきだろうと思う。わたくしには、とりわけ経済学者が経済学者としての本来果すべき役割を果たしていないように思われるのである」(二八頁)と、新田氏以外に経済学者はいないといわんばかりの有様だ。この人は、階級闘争のうえでみずから果たしている客観的役割がぜんぜんわかっていない。

鈴木 問題にならないですね。

吉田 新田氏がそんなこと書いていますか。人間てわからんものですね(笑)。向坂氏の文章で、「ぼくの信用するのはマルクス、エンゲルス、レーニンだけだ。彼らは死んでいるからね。人間死ぬまでわからないよ」という趣旨の言葉を目にした気憶があるが、そういうはなしを聞かされると向坂氏のいわんとすることが、わかるような気がしますよ(笑)。

鈴木 ほんとにね。この人は階級闘争がぜんぜんわかっていないんですよ。一番肝心な現実、階級対立に目をつぶってしまうんですからね。

向坂氏の論文はどれをとっても、みな抵抗していますよ。すごいですね。新田氏の頭のなかだけの「たし算」とはくらべものにはなりません。向坂氏にはなによりも三池以降の学習と闘争を身をもって経験し、体験した強みがあります。

樹徳 新田氏の主張を一言でいえば、「『窮乏化法則』は破綻した。したがって伝統的抵抗闘争を超え」なければならぬというものだ。その理論的立場は「中期経済政策」の「社会主義の構想」を執筆した大内力氏と同じだ。本誌の第四二号（一九七九年一月一日）以後、「大内力氏の『新しい社会主義』論批判」がつづけられるようだから、根本的な問題については、それを参照してもらえばいいじゃないか。

鈴木 そうですね。勉強するに値いしないもの（笑）。

### 全通反マル生闘争の意義

吉田 「『構造改革論』と社会党の課題」を読むと、敵および敵性がピタッととはっきりします。じつに説得力がある。社会主義者の精神がほとぼしっています。

鈴木 私も同感です。この論文は『社会主義』の一九六一年二月号に掲載されていますね。私、考えるのですが、一九六〇年二月の三池闘争末のすごい頃に書いていると思うのです。一年間がんばって、三池労組は一九六〇年二月一日から就労をはじめます。その直後に書かれているんじゃないでしょうか。ふつふつと身体中から沸き上がるエネルギーを感じますよ。

吉田 三池闘争ほど独占資本の脆弱点がどこにあるかを示した例はないですね。

鈴木 反合理化闘争だ。全通の反マル生闘争も、今、それをしめていますよ。

吉田 この論文にしばしば「土台」という表現があるが、私、じつはこの表現にたいへん問題意識があるんです。統一戦線ということも職場からの大衆闘争、反合理化闘争が「土台」になくは、くずれない統一戦線はできないと思うのです。その意味で社会主義協会テーゼ（提言）は、じつに学ぶべき点が多いように思います。たとえば次のような諸点がそうです。

「日本の国家独占資本主義が当面する矛盾の尖鋭化は、独占資本と労働者階級とのほげしい階級闘争をともなわずにはおかない。独占資本は、この矛盾を克服するために、強力な体制的合理化をおしすすめるほかに方法をもたない。それは、体制的合理化に反対する労働者階級の強力な抵抗に遭遇する。広範な反独占統一戦線結成の中心的、基本的運動が反合理化闘争である所以（ゆえん）である。生産点における反合理化闘争によって強化された労働者階級の組織された力なくして、この統一戦線の成立と成長はない」（旧版「社会主義協会テーゼ」、八五頁）。

「この組織化（憲法改悪阻止の国民会議）にあたって、労働者階級は、労働組合運動における統一行動を組織するという、重大な課題をはたさなければならぬ。統一戦線の中核となる労働戦線の分裂は、帝国主義国における独占の支配の強化を意味しているからである。この成否は、低賃金の打破、職場における民主主義的権利、労働基本権の

防衛、教育権の擁護、地方自治の防衛、などのたたかいつうじて、統一行動の組織化に成功するかどうかにかかっている。これらのたたかいは、独占資本の体制的合理化攻撃と対決する。いわゆる「反合理化闘争」という共通の課題に支えられることなくして、真の統一行動に発展させることはできない。日本社会党はこのたたかいのなかで、指導的な力に成長しなければならない」（八八頁）。

「労働者階級の生産点におけるたたかいを基軸として、そのたたかいと地域におけるたたかいとを結合することによって職場・地域での広範な勤労国民をふくむ階層別、要求別統一機関を、全国的につくりあげねばならない。これらの統一戦線機関は、強大な日本社会党の指導のもとに改憲阻止のための国民会議に組織される必要がある。したがって改憲阻止のための国民会議は、いわゆる『安保共闘』のようなものであってはならない。共産党の戦略目標が、民族独立、いいかえると反米帝闘争に力点をおくことからくるのであるが、『安保共闘』には、労働者階級の反合理化闘争と反独占闘争を土台として、闘争の中核をつくりあげる理論と、これをつらぬく努力がなかった。われわれの改憲阻止のたたかいは、労働者組織の日常活動、反合理化闘争を土台にして、革命的な社会主義政党に指導される労働者階級の強力な成長によって確立されるものである」（八九頁）

司会 前に吉田さんがくわしく報告されたが（第四二号参照）、客観的条件と主体的条件の結合ということね……。

吉田 そうなんです。「客観的条件の成熟」ということ、あるいは「革命的情勢」ということをいえば、改良主義者たちはすぐ「恐慌待望論」だということです。こういう人にかぎって、なにか決意さえすればいつでも社会主義革命が実現可能だと考えるんです。ですから言葉だけは勇ましい。

改良主義者はおつとも大切な現実を置き去りにする

山口 新田氏などは「マルクスをこえた」というようなことをいっているんでしょう。

樹徳 そのようだ。

山口 とすれば、新田氏たちはマルクスのアラ探しに狂奔せざるをえなくなりますがね。だから、マルクスの学説をますます独善的に解釈することにならざるをえない。こんなものさしで階級闘争がはかられたいへんだ（笑）。

樹徳 恐慌にせよ、帝国主義的侵略戦争にせよ、資本主義の基本的矛盾からくる。ところが、社会党「中期経済政策」にせよ、共産党の「日本経済への提言」にせよ、「資本主義社会でも計画経済は可能だ」といわれるのだから、マルクス主義のABC、資本主義のしくみのイロハがまったくわかっていない。

吉田さんも報告のなかでふれられたが、「改良主義者は現実的であることを自慢にするが、もっとも大事な現実——つまり階級対立——をおき去りにする」（『日本革命と社会党』、一七二頁）の一節、この指摘はじつに鋭く、かつ的確だ。（つづく）